

高校ステークホルダーのコンフリクトについての 個人別態度構造分析

— レポートリーグリッド法を用いた対話法による「HITY法」の可能性 —

井上孝代 (明治学院大学)
伊藤武彦 (和光大学)

要約

本研究の目的は、高等学校のステークホルダーのコンフリクトの構造をレポートリーグリッド法を用いて、筆者らの開発したHITY法により探求することである。ある公立高校の高校の教頭1名が研究協力者である。最初に職場でのコンフリクトの経験をいくつかの文章で表現させ、それを用いて面接でレポートリーグリッド法を行なった。次の面接ではMDSの出力の布置図を解釈してもらった。研究協力者のコンフリクトの態度構造をみると4つのクラスターがあると解釈できることが結果から示された。内藤(1997)の開発したPAC分析と同様に、HITY法は個人の態度構造を分析する有力な道具であることが明らかになった。HITY法の方法論的特徴が考察された。

キーワード：高校、コンフリクト、レポートリーグリッド、パーソナルコンストラクト、コンフリクト、HITY法、PAC分析

1. 問題

1-1 今日の学校におけるコンフリクトと その解決

頻発するいじめや校内暴力などの生徒の問題行動の解決、および教員間、教職員とスクールカウンセラー、学校側と保護者との対立など広く学校現場に存在するコンフリクト解決の課題は、コミュニティ心理学的問題として認識することが必要である。コンフリクト(conflict)とは、もめごと・葛藤・矛盾・対立・争い・紛争といったミクロレベルからマクロレベルまでを包含する幅広い概念であり(Galtung, 2000)、生徒の心理的葛藤の深刻さに加え、保護者からの学校側へのクレームなども急増している今日の教育分

野において、その対応が迫られている喫緊の課題である。また、昨今生徒の無気力化や教師のバーンアウトが指摘されるなか、学校内コンフリクトの解決にあたっては、より教育的で持続可能なアプローチが求められる。すなわち、コンフリクトの解決だけを目指すのみにとどまらず、生徒一人一人はもちろん、その解決にあたる教員・スクールカウンセラーなどもまた、共に充実した生活ができるようにエンパワーメントしていけるような、管理的ではなく発達を支援する予防的でトータルな立場に立ったコミュニティ心理学的取り組みが必要である(藤生・妙木, 2002, 伊藤, 2004, 鶴飼, 2004)。

そのような全校参加型の包括的な支援の取り組みの実践計画と評価をおこなうためのツールとして、現在米国においては、「MEASURE」法(Stone & Dahir, 2007, 井上監訳, 2007; 瀬戸,

Dahir & Stone, 2007) が開発され、ニューヨーク州の高校などで盛んに実践されている（井上, 2008）。MEASUREとは、スクールカウンセラーが自分たちのプログラムがどのように学校の報告書に記載される重要データに影響を与えたかを示す6段階のアカウンタビリティの過程である。M (Mission: ミッション/目標), E (Element: 要素), A (Analyze: 分析), S (Stakeholders-Unite: 関係者), R (Results: 結果), E (Education: 教育) の頭文字をとったものである。このMEASUREの特徴として、ステークホルダー（関係者）の協働という考え方がある。ステークホルダーの例をあげると、日本では校長/教頭（管理職）、教員、養護教員、教育委員会等の学校関係者（internal community）や、保護者、町内会の代表者、社会福祉施設、大学等の地域関係者（external community）がある。このような発達のコミュニティ的視点は、日本の学校内コンフリクト解決の課題の取り組みにも有効ではないかと思われる。

コミュニティ・カウンセリング的なアプローチについて言えば、これまで筆者らは、留学生の心理学的葛藤や文化的対立の対処を通して、発達の視点に立ったコミュニティ全体の包括的取り組みが不可欠なこと、および当事者の発達・エンパワーメントにつながるような評価が重要であることを指摘した（井上, 2005bc, 2006ab; 伊藤, 2007 など）。

これらの留学生を対象とする研究においては、質問紙による量的なデータだけではかならずしも十分に個人的な背景などを含めた理解が得られない事を実感してきた。そこで文化的背景の異なるさまざまな立場の留学生の心理的内界をより深く探求する方法としてPAC（個人別態度構造）分析（内藤, 1993: 1997: 2002）を試み、その臨床心理学的適用の実践研究と方法論的検討をおこなってきた（井上, 1997, 1998, 2004, 2007; 井上・伊藤, 1997, 2008）。そして、この量的かつ質的アプローチである個人別態度構造分析がコンフリクト研究の手法とし適切で

あると考えた。

一方、様々なコンフリクト解決にあたっては、「トランセンド法」の考え方をカウンセリングに取り入れることをおこなってきた（井上, 2005abc など）。トランセンド法は、従来のWin-Win型の紛争解決と異なり、互いの目標を超越した、より高次の一致点に達するコンフリクトの転換をめざすものであり、当事者をエンパワーメントする技法でもある。トランセンド法を用いることで、生徒やステークホルダーの活動を評価するだけでなく、同時にエンパワーメントしていけると考えられる（井上, 2007b）。すなわち、これは調停などの個別的カウンセリングとコミュニティ的援助の両方を実現するコミュニティ・カウンセリング（Lewis, *et al*, 井上監訳, 2006）でもあるともいえよう。

1-2 高校のステークホルダーのかかえる コンフリクトと研究アプローチ

高校の校長/教頭（管理職）、教員、養護教員など教育に直接関わっているステークホルダーに関する研究としては、高校教師の複合的ヘルパーとしての相談活動の研究（林・水野, 2005）や高校教師のメンタリティの規定要因に関する調査研究（池田・岡田, 2008）などがある。また、瀬戸（2000）は高校の学校組織特性が教師とスクールカウンセラーの連携に及ぼす影響を論じ、馬野・山口（2007）は高校教師の学校ストレスに関する実証的研究を行っている。しかしながら、ステークホルダーを対象とし、それぞれが抱えているコンフリクトの構造の実態について、また、そのコンフリクトをどのように解決しようとしているかなど各自の解決方法について詳しく検討した研究はほとんど見あたらない。

高校においては、小・中学校とは異なる発達課題をもつ高校生への発達援助、職業指導と密接につながる進路指導などの特有の教育的課題を抱えるステークホルダーのコンフリクトは大きいことが予想される。くわえて、各ステークホルダーはその職位において異なる職務を有し、各

自の置かれた立場における異なる形態のコンフリクトの様相が生じていることも考えられる。

そこで、本研究では、質問紙と個人のイメージを重視する個別的態度構造分析（たとえばPAC分析）により、高校の各ステークホルダーがそれぞれの立場において、どのようなコンフリクトを抱えているのかという実態の分析、および、どのようにそれを解決しようとしているか、その解決過程を測定・検討していきたい。特に本研究では、これまで問題視されていながら、なかなか実態が見えにくかった教員のうち、教頭という役職者のコンフリクトについて、個人別態度構造分析の一つである、HITY法によって分析することにする。

1-3 個人別態度構造分析の一つとしてのHITY法

われわれは、芳澤（2008）の父親の育児観と母親の育児観の夫婦比較の研究を進めるに当たり、PAC分析を拡張した新しい態度構造分析の方法を開発した（伊藤・芳澤・井上, 2008）。これを第1著者、第2著者第3著者の姓名のイニシャルを組み合わせてHITY（ハイティーと発音）法と名付けた。英語では、その発音と対話という特徴を生かす意味からHigh Tea Method（午後の紅茶法）と命名した。

HITY法は(1)あるテーマについて要素（Element）と構成概念（Construct）を作成し、(2)各構成概念に対する要素の重要度を評定し、(3)評定されたデータから距離行列を作成し、その距離行列をクラスター分析と多次元尺度法（MDS）により統計処理し、その結果を樹形図（デンドログラム）と布置図として表現し、(4)その布置図に基づいて研究協力者と研究者が対話により、布置図の意味づけを行い、(5)研究協力者の個人的態度構造を明らかにする技法である。

要素と構成概念という考え方は、ジョージ・ケリーのパーソナリティコンストラクト理論によっている。特に、後に述べる対話法の中でのステップ(1)とステップ(2)はTindall（2008）の説明

する方法に依拠している。

1-4 HITY法の手続き：5つのステップ

ステップ(1): 要素と構成概念（グリッド）の作成

(1)のプロセスは、簡便法と対話法と中間法があり、研究目的によって使い分ける。

簡便法は要素項目（列）と構成概念（行）を研究者が予め具体的に決めて提示する方法である。行である構成概念（コンストラクト）と列である行動項目（エレメント）を決定するのは研究者である。

対話法は要素項目と構成概念を対話により生成していく方法である。Tindall（2008）が紹介しているパーソナル・コンストラクト技法としてのレパートリー・グリッドを用いた方法は、その1つの例である。この例では、職場の上司というテーマについて、上司の個人名を研究協力者と研究者が対話して列挙し、その中から3人を選び、類似点を持つ2人と相違点を持つ1人につき、その類似点と相違点を参加者が命名する（コンストラクトを生成する）ことを研究者が援助する。

中間法は、要素項目（列）は研究者が予め提示するが、構成概念（行）は研究協力者が生成するという方法で、簡便法と対話法の折衷である。

ステップ(2): 各構成概念における要素の重要度の評定

記録用紙を用いて各要素についての各構成概念における重要度を研究協力者が評定する。評定方法は、順位でも良いし、2段階評定でも、5段階評定や10段階評定などでも良く段階は自由である。また、同値（tie）を少なくするために、1点から100点をつけさせてもよい。

ステップ(3): データ行列から樹形図と布置図を作成

評定されたデータから距離行列を作成し、距離行列をクラスター分析と多次元尺度法（多次元尺度構成法:MDS）により計算し、結果を樹形図と布置図として表現する。PAC分析でもHITY法でも、距離行列を作成してそれをクラ

スター分析にかける点では手続きが共通している。PAC分析における距離行列の作成は評定された(非)類似度から直接3角形の対称行列を作成するのに対して、HITY法においては、表2のようにコンストラクト(評価基準)を行とし、エレメントを列とした行列(=グリッド)から距離行列を生成する(SPSSではPROXIMITYコマンドを利用している)。

①クラスター分析の樹形図の作成(SPSS):[分析][分類][階層クラスタ][クラスタ対称→変数][方法][クラスタ化の方法→ウォードWard法][続行][作図][デンドログラムにチェック][つららプロット→なし][続行][OK]でPROXIMITYとCLUSTERが実行され、樹形図が得られる。

②MDSの布置図の作成(SPSSの場合):[分析][尺度][多次元尺度法(ALSCAL)][データから距離行列を作成][測定方法→間隔→ユークリッド距離][距離行列の作成→変数間][続行][オプション][被験者ごとのプロットとデータ行列にチェック][続行][変数を左から右に投入する][OK]でPROXIMITYによる距離行列とALSCALによるMDSの布置図とが両方得られる。なお、MDSの次元数については、高次の布置にしてストレスを低めるよりも、最初から二次元布置に固定したほうが良い。それは視覚的に地図を見るように解釈理解が可能だからである。

ステップ(4): 布置図に基づく研究協力者と研究者の対話

①研究者側の準備:MDSのStress値と R^2 値の検討:Stress値は元データと布置図のズレの大きさの指標であり小さいほどよい(Kruskal & Wish, 1980) .10以下の値であることが望ましいが、.10以上であってもだめだということではない。 R^2 値は決定係数である。パーセンテージにして、距離行列の関係を布置図が何%表現しているかを見る指標である。これら2つの指標を見る意味は、研究協力者の生成した要素と構成概念の構造が2次元に縮約できるかの目安になる

ものである。指標値が良くなかったということが、直ちにデータを解釈することに無理があるということにはならない。むしろ、態度構造が3次元以上の構造を持っているが、そのうちの最初の2つの次元を布置図が表しているということとらえられる。3次元以上の構造を持つ場合、布置図は複数必要である。しかし、研究協力者にとっては、複数の布置図を見て解釈を進めることは、認知的・時間的負担が増大する。そこで特殊な場合を除き、代表的な最初の2次元による情報に基づいた布置図を解釈することにしてよい。意味関係を基に、布置内に軸を自由に設定しても良い。布置は回転が可能であるし、軸は斜交でもよいし、原点を通らなくても良い(好きなように引ける)。クラスター分析はMDSの布置図の解釈の手がかりとして有効である(Kruskal & Wish, 1980)。クラスター分析によって、MDS項目を囲う「島」を作成する。樹形図の結果から機械的に作成してもよいし、樹形図を参考にしながらも、項目内容を吟味しつつ、KJ法のように手作業で「島」作りをおこなってもよいだろう。

②実際の面接:まずはじめに、MDSの布置図(島なし)を見せ、研究協力者に見方を説明する。次に研究協力者はその布置図の解釈をする。次に研究者が協力者に島付き図をみせ説明する。内藤(2002, p.22.)のいう「現象学的データ解析技法」により対話を進めていく。

ステップ(5): 総合的解釈の段階

各々の個人の総合的解釈は、内藤(2002, pp.55-58.)のいう、以下の3つのステップにしたがう。第1ステップは、各種指標とりわけ島の意味と軸の結果の意味を中心に読み取り確認し、研究協力者の内界を味わう、第2ステップは、第1ステップで得られたデータの結果を既存の理論や知見を参照し比較したり関連づけたりする。解釈の幅を広げ、組み合わせ、多面的に論ずる。第3ステップでは、既存の理論や知見からの飛躍を試みながら価値創造的な解釈をする。記述レベルを乗り越えて、新たな発見的価値をもたら

すような解釈を求め続ける。

2. 目的

本研究は、ある公立高校におけるステークホルダーが学校勤務中に経験したコンフリクトをどう認識しているかの実態について、個人別態度構造分析の手法により明らかにすることを目的とする。このことにより高校内における様々なコンフリクトに対し、コミュニティカウセリング・アプローチによる生徒・教師などへの直接的・間接的なコンフリクト転換プログラムを開発するための基礎資料を得ることが期待できる。

今回の報告では、教頭を対象にレポートリーグリッドを用いて対話法により実施したHITY法による個人別態度構造分析の1事例を報告する。

3. 方法

3-1 研究の手法

本研究では、学校のステークホルダー個人ご

とのコンフリクトの主観的構造を探索的に明らかにすることを目指している。このような目的のために本ケースでは、2008年に筆者らが開発したHITY法(伊藤・芳澤・井上, 2008)を用いる事が妥当だと考え実施した。

3-2 倫理的配慮

本研究は、事前に学校の責任者である校長と研究協力者の許可を得て実施された。実施においては日本心理学会の倫理基準に従った。なお回答の記述においては、プライバシーを配慮し、また個人と学校が特定出来ないように結果の記述の一部に最小限の変更を加えた。

4. 結果

4-1 HITY法とレポートリーグリッドによるコンフリクト項目

レポートリーグリッドに基づくHITY法により教頭から得られたコンフリクトの項目は以下の10項目(表1)であった。なお、レポートリーグリッドについては本稿では詳述しないが、Tindall (2008) に詳しい。

表1 HITY法により教頭から得られたコンフリクトの項目

-
-
- ①授業参観後の教員と私の反省会において、問題点を指摘しても素直に受け入れられないことがある。
 - ②朝会の開始時に着席していない教員に対し名指しで着席するよう注意したら、あとで「人前で辱めることをしないでくれ」と興奮して反発された。
 - ③文化祭の準備において、あるクラスの展示装飾が安全性に問題があるので生徒にしっかり補強するように注意したところ、あとで担任から「生徒は傷ついている。生徒に言う前になぜ担任に言わないのか」と強い抗議を受けた。
 - ④修学旅行の前日の打ち合わせで旅行中の新たな業務のお願いをしたところ、「担当者の苦勞もせずに勝手なことを言うな」と担任団から反発を受けた。
 - ⑤教員が起案する文書を細かく修正すると不快に思う教員が中において、直し方にも気を遣うことがある。
 - ⑥二人教頭なのでお互いの意見の食い違いにより教員を惑わすことがないように、常に相手の教頭の考えを理解することに意を尽くしている。
 - ⑦生徒がケガをした時に、すぐに教頭に連絡がこなかった時に、当該教員に対して幾度か注意をした。
 - ⑧忙しいという理由で課外補習をやりがらない教員がいて困っている。
 - ⑨先生方が行事や会議を理由に割と気軽に授業をカットする雰囲気が本校にはある点が問題である。
 - ⑩職員間に「現状維持でよし」の雰囲気が強く、更なる取り組みに対する抵抗感を常に感じている。
-
-

これらの10項目をTindall (2008) の手続きにしたがってレパトリートグリッドの表を作成した(表2)。表2の行列をもとに、距離行列を作成し、多次元尺度法(MDS)による分析を行った。

4-2 HITY法に基づくMDSによる
配置図の解釈

レパトリートグリッドを用いた対話法によるHITY法で得られた表2の10項目に基づいてMDSにより作成された配置図を図1に示す。MDSのStressの値は.097であり、Kruskal & Wish (1980) の基準からすれば、元のデータと付

置図にズレが少なく当てはまりが良いことを示している。また決定係数(説明率)は.94であり、元のデータの94%が二次元空間に再現できたことを示している。

図1の各「島」についての研究協力者の解釈は次の通りであった。

- (A) 真中上の「島」: 二人の教頭で互いを理解しあうという仲間意識。共通理解ならず着地点が見える。
- (B) 右横の「島」: 学校全体の課題として考えられる。学校としての課題解決が難しい。全員の教員が協力しないと出来ない風土とか文

表2 教頭のレパトリートグリッド

類似性	コンフリクトの10項目										相違点				
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩					
教員とのトラブル	70	×	×	×	80	80	50	10	○	0	0	0	0	0	教員自身の問題
アドバイスが受け入れられない	×	100	50	0	90	×	90	20	○	0	100	100	100	100	具体的注意
学校全体の課題	0	0	0	0	50	○	0	30	80	×	100	×	100	×	他人の関係
常日頃の教員に対する不満	30	50	0	○	0	×	100	80	50	×	100	100	100	100	特定のこと
怒りの感情	×	20	○	100	20	50	20	0	100	80	×	80	80	80	怒りはない
私の不快感	100	100	×	100	80	40	○	0	×	100	80	80	80	80	心がけ
新しいものへの意欲	20	0	0	×	80	0	0	0	○	100	0	×	100	×	使命感不足
自分の内面の説得力	50	100	100	×	80	0	0	○	0	50	50	×	50	×	怒り
重い課題	100	0	○	0	0	50	50	0	×	100	×	100	100	100	個性
トラブル原因にある責任感	○	10	×	100	×	100	80	20	0	0	0	0	0	0	原因は関係

×は類似性の2項目、○は相違点の1項目を表す

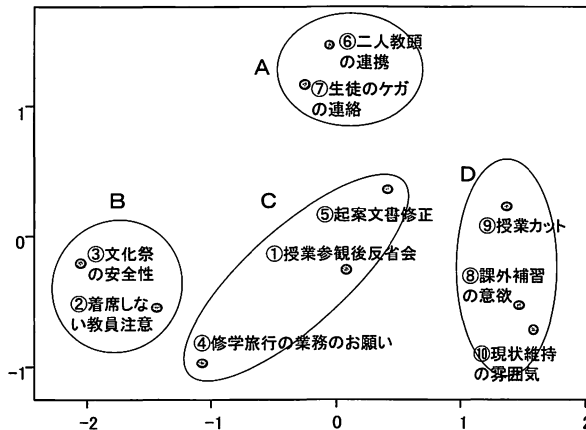


図1 教頭のコンフリクトの配置図 (MDSによる)

化が見られる。

- (C) 真ん中の「島」: 具体性があるから一対一で話しても分かってもらえない。小さい事だけど、先生方にアドバイスしたけどすぐには納得してもらえなかった。すぐ分かりました、という返事はもらえなくて時に無然とされ、時に出来ませんと言われる。そんな時、教員のプライドがある。こちらの自己解決を迫られる。まどろっこしい。コンフリクトである。
- (D) 左真ん中の「島」: 単純に言葉の行き違いによるバーンという衝突である。自分も悪かった、と済んでしまう。教員から強い反発を受けた。公然と文句を言ってきた=不快な部分。瞬間的なボタンの掛け違い。相手がこっちの言っていることを分からずに、因果を含めたつもりなのに、大声で言われると感じが悪い。

4-3 データに示された教頭のかかえるコンフリクト

この教頭のケースは、もう一人の教頭との関係もあるが、ほとんどのコンフリクトが部下に当たる教員との関わりに関する人間関係のトラブルあるいはマネジメントの難しさに関するものであった。教頭は、校長を助け、校務を整理し、必要に応じ児童・生徒の教育をつかさどる学校職員のことである(学校教育法第28条)。この高校の教頭の主任務は校長と一般教職員の間に立って校務を円滑にすることにある。その場合の最大のコンフリクトが人間関係の調整にあるということである。今回のデータはこのような教頭の立場を良く表していると言えよう。

5. 考察

5-1 教頭職におけるコンフリクトとその解決

コンフリクトの多く、あるいはほとんどは教職員の対人関係をめぐる問題であった。教頭の場合は学校のマネジメントが主たる業務である

ので、人間関係におけるコンフリクトが主であるという傾向がより一層強かったのであろう。教頭としての立場上、教員とのことばの行き違いによる反発や衝突が直接ぶつけられる体験が大きな心理的なストレスとなっていること、また、学校運営と教員の職務満足感を与えるという、とすれば対立するゴール(目標)の調整役としてさまざまなコンフリクトを抱えていることが考えられる。しかも、そのコンフリクトの解決にあたっては、お互いの職務・立場を理解し合っていないということが問題として示されている。それは、多忙な職場内でのコミュニケーションの不足で、お互いが何を大事にしているかということ、学校の日常場面ではなかなか表明しないし、相互の確認も出来ていないことからもたらされていることが考えられる。すなわち、そのような職務の異なる立場同士のディスコミュニケーションが原因で、対人関係の対立やこころの葛藤をひきおこしていることが示されているといえよう。

相対立するゴールからもたらされるコンフリクトの解決のためには、より深い相互理解を得ることが大切である。それには高い次元での上位ゴールが共有されていることが大事で、特にトランセンド法ではこのような共通の上位目標を重視している。MEASUREでは井上・野内(2006)等で紹介したように、共通の目標で教職員をはじめとするステークホルダーが一致点を見いだした各自の職能による独自活動の相乗効果(シネジー)が成果を上げてきているのである。

例として学校の掲げているミッション=目標を再確認しあい、それに対する協働を行い、それをどう評価し、結果を共有しながら次のミッション/目標に反映させていくかというMEASUREの過程を実践していくことが考えられる。この場合の評価は相互評価であり、エンパワメント評価(Fetterman, Kaftarian, & Wandersman, 1996; Fetterman, & Wandersman, 2005; 伊藤, 2007)とも位置づけられるものであろう。

5-2 個人別態度構造分析の一つとしての HITY法：PAC分析との比較

HITY法のプロセスはPAC分析（内藤，1997/2002）と多くの共通点がある。HITY法はPAC分析を拡張した新しい態度構造分析手法である。HITY法の手続きの構造は、PAC分析の流れ、すなわち、①自由連想、②項目間の類似度評定、③距離行列によるクラスター分析、④被験者によるクラスター構造の解釈やイメージの報告、⑤実験者による総合的解釈、と以下のように対比できる。

①PAC分析の自由連想段階では、自由連想は被験者自身のスキーマやカテゴリー認知といったものの構造と機能を探るための素材をえる。今回の対話法を用いた分析ではPAC分析と同じく研究協力者自身のコンフリクトの構造を対話的に引き出すことが出来た。対話法を用いたことにより研究協力者からの要素と構成素の直接抽出が可能であることを明らかに出来た。したがって対話法によるHITY法はPAC分析に匹敵するような個人内の態度構造の分析が可能となっているといえる。

②連想項目間の類似度評定段階では、PAC分析では直接的に類似度が決定されるのに対して、HITY法ではグリッド＝通常の行列より、統計ソフトウェアにより類似度行列を生成するという手続き的な違いがある。しかし、両方とも距離行列をクラスター分析による樹状図あるいはMDSによる布置図によって視覚的に結果を表現する点では共通している。

③PAC分析ではクラスター分析で樹形図を被験者への刺激（対話材料）とするが、HITY法ではMDSの布置図も利用し、それがメインとなる。MDSで導き出される2次元空間はその調査協力者のイメージ構造、言い換えれば「地図」のようなものであり、クラスター分析のデンドログラムよりも、各項目それぞれの距離感を視覚的に認識し易いと考えたからである。本研究での教頭のコンフリクトを布置図で表現した図1

では、4つのクラスターが樹形図ではなく、あたかも地図にある島のように表現されていて、視覚的に解釈が可能となっている。さらに、MDSでは説明率も算出されるため、その布置とデータがどの程度のデータとずれているか（ストレス）が客観的にわかることがHITY法の長所の一つだと考えられる。なお、PAC分析の開発者である内藤氏もクラスター分析による樹形図ではなくMDSを使った布置図による表現によりPAC分析を行うことが可能であることを、すでに指摘している。井上・伊藤（2008）ではMDSにはストレスと決定係数が算出できるというメリットが指摘されている。また、Bell（1997）はレポートリーグリッド法の結果はクラスター分析でもMDSでも行えることを示している。

④被験者による解釈・イメージの報告段階では、喚起されるイメージ、項目群がそれぞれにまとまった理由の解釈、さらに補足的に項目単独で喚起されるイメージはPAC分析ではクラスターによるが、HITY法では布置図による。この布置図を利用した面接では、調査協力者自身が勤務校でのコンフリクトを自分なりの「島」に分けることが、自分自身への気づきを促進していた。それは調査終了後の研究協力者との雑談の中でも感ずることが出来た。これはPAC分析と同様に「明確化機能」（井上，1998）と同じ効果が得られているといえる。さらに、

⑤PAC分析では、総合解釈段階で、a.連想順位、b.連想内容、c.連想項目数、d.重要度順位、e.デンドログラム、f.被験者によるイメージと解釈（クラスターごと）、g.被験者によるイメージと解釈（クラスター間）、h.補足の質問（項目単独のイメージ）、i.各項目の+と-と0のイメージ、j.被験者の非言語的行動、などの情報を得て総合的な解釈を得る。これは個人の態度構造の分析のために質的方法と量的方法を両用したミックス法である。伊藤（2008）は一つの手法の中に質的方法と量的方法が組み込まれている方法をかけ算的（乗算的）ミックス法と命名している。HITY法も、レポートリーグリッド法による類似行列

の生成と、それをMDSによる計算結果である布置図により面接の中で対話的に研究者と研究協力者との間でコンフリクトの構造という物語りを生成しているという点で、かけ算的ミックス法と言える。この点でも両者の共通点が見られる。

5-3 HITY 法のカウンセリングへの導入の可能性の検討

本研究では、簡便法によるHITY法の前回の報告(伊藤・芳澤・井上, 2008)に引き続き、今回はレパトリートリーグリッド法を用いた対話法によるHITY法を行った。前回は今回も、カウンセリングの一環としてHITY法を用いているわけではない。しかし、Fransella & Dalton (2000)は、レパトリートリーグリッド法によるカウンセリングを解説してし、Fransella, Bell, & Bannister (2004: 特に pp182-184)は、心理療法の研究法としてレパトリートリーグリッド法を用いた研究を紹介している。今回レパトリートリーグリッド法を用いた対話法によるHITY法を実施してみて、この技法をカウンセリングに導入したらどのような効果が期待できるかの洞察が出来たので以下に紹介したい。

井上 (1998) は PAC 分析の 11 の機能を大きく 3 つの機能分野に整理している。①カウンセラーとクライアントの関係に着目した直接的精神間機能分野、②クライアントの内面で問題への認識と自己理解を深める精神内機能分野、③クライアントの内界世界を第三者にも可能な形で提示する客観的なデータ・資料・査定・評価としての道具としての間接的精神間機能分野、の 3 つである。さらにその分野ごとに効果を検討し、11 の効果を導き出している。直接的精神間機能分野では「導入促進機能」「自己開示促進機能」「信頼感形成機能」「対話発展機能」の 4 つの機能がある。精神内機能分野では、クライアントにとっての「共有知識的理解機能」「明確化機能」「自己理解促進機能」の 3 つの機能に加えて、カウンセラーにとっての「カウンセラー気づき機

能」の合計 4 つの機能がある。間接的精神間機能分野では「記述記録機能」「実務説明機能」「評価査定機能」の 3 つの機能がある。

伊藤・芳澤・井上 (2008) は簡便法による HITY 法がカウンセリングに導入したらどうという特徴を持つかを検討し PAC 分析と同様にこれら 11 の機能が働くことを示唆しつつ、PAC 分析より侵襲性が少ないという特徴を指摘している。今回レパトリートリーグリッド法を用いた対話法を実施してみて、構成概念の対を研究協力者が出すことは難しそうであった。これは、コンフリクトの要素項目が複雑な内容を持つので、Tindall (2008) の用いたレパトリートリーグリッド法の例より今回のコンフリクト内容項目を出すことが困難であったかもしれない。ある程度、構成概念の予測がつかるときには構成概念を研究者が用意し、研究協力者に要素項目のみを抽出してもらう折衷的な方法すなわち「中間法」(伊藤・芳澤・井上, 2008) を用いると良いかもしれない。その方がカウンセリングに導入した場合スムーズに進むかもしれない。対話法と中間法のどちらが良いかを検討することは今後の課題である。

5-4 研究デザインの視点からの方法論的考察：ミックス法としての HITY 法

Creswell (2007) はその著書で、量的研究・質的研究といったデザインの他に「ミックス法 (mixed methods)」について説明している。ミックス法とは、量的研究と質的研究を一緒に用いる方法であるが、ミックス法は、いくつかの基準からその方略を特定化し、説明する必要があるとされている。その基準とは、①順序性があるかないかという「実施」、②質的アプローチと量的アプローチのどちらに重きをおいているのかという「優先度」、③種類のデータの統合がいつなされるのかという「統合」、④暗示的に理論を示すか、明示的に理論を示すかという「理論的パースペクティブ」の 4 つである。これらの基準を考え代表的な方略と照らし合わせると、HITY 法は、順次的説明的方略 (sequential explanatory

strategy) である。

順次的説明的方略の特徴として、量的データの収集と分析の次に質的データの収集と分析がある。量的データと質的データは解釈の段階で統合され、理論的パースペクティブが用いられる場合もあれば用いられない場合もある。HITY法は、①面接法であるが量的データを収集する構造化面接によるデータ収集、②MDS・クラスター分析を用いた分析、③結果を見せながらの面接という流れで行われており、また、③で得られたデータはMDSを解釈するに当たっての補助的データとして位置づけMDSを重視している点からも、順次的説明的戦略であると考えられる。

HITY法は、1名の研究協力者からなるⅠ類と、2名のペアの被験者からなるⅡ類と2名以上の複数の研究協力者からなるⅢ類がある。

HITY法Ⅰ類 は、対話プロセスを研究協力者と研究者の対一で進めるやり方である。これはPAC分析と共通する方法であり、今回の調査はこの方法によった。これがHITY法による分析の基本型となる。しかし、HITY法は他の2つの応用的な分析も可能である。

HITY法Ⅱ類 は、今回のように1名に対して行うのみではなく、2名の研究協力者と研究者の合計3名による付置図を媒介とした対話によっておこなわれる。一般的には、2名の研究協力者は夫婦、双生児、親子、きょうだい、カップルなどが考えられるが、条件が許せば、場合によっては対立する紛争当事者にも有効であろう。なお、研究協力者を2名に限らず3名以上でも有効であるかどうかは現在検討中である。樹形図でなくMDSによる布置図を用いることから、このような2者間の比較が可能となった。

HITY法Ⅲ類 は、Ⅰ類やⅡ類の方法で得られた複数の距離行列データを、ALSCALを使って個人別MDSを計算するのではなく、個人差多次元尺度法（INDSCAL；Kruskal & Wish, 高根訳1980；岡田・今泉, 1994）を用いる（エレメントすなわち要素項目を同じものにそろえる必要

があるので、スラップ(1)は簡便法または中間法で行う必要がある)。それにより、共通の2つの次元、たとえば伊藤・芳澤・井上(2008)の例では「育児の楽しさ vs. つらさ」という次元と「育児の容易性 vs. 困難性」の次元を抽出する。各次元における、被験者が与えるウェイトによって、個人差が説明される。今回は対話法を用い、簡便法あるいは中間法では行わなかったが、このような方法で学校のステークホルダーのコンフリクトの構造を個人間で比較することも可能である。

謝辞：本研究に協力していただいた先生方と学校に感謝します。本研究は文科省科研費基盤研究(C)（一般）(H20～H22)「高校におけるコンフリクト転換のための心理教育的プログラム開発」(研究代表者 井上孝代)の援助を受けた。

【文献】

- Bell, R. 1997. *Using SPSS to analyse Repertory Grid data.* (<http://eu.wiley.com//legacy/wileychi/fransella/fransella.html> 2008年12月8日取得)
- Creswell, J.W. (操・森岡訳2007) 研究デザイン：質的・量的・そしてミックス法 日本看護協会出版会
- 藤生明子・妙木浩之 2002 新しいスクールカウンセリング・モデルの展望と検討 久留米大学心理学研究, 1, 61-70.
- Fetterman, D. M., Kaftarian, S. J., & Wandersman, A. (Eds.). 1996 *Empowerment evaluation: Knowledge and tools for self-assessment and accountability.* Thousand Oaks, CA: Sage.
- Fetterman, D.M & Wandersman, A. (Eds.) 2005 *Empowerment evaluation: Principles in practice.* New York: The Guilford Press.
- Fransella, F., Bell, R., & Bannister, D. 2004 *A manual for repertory grid technique (2nd ed.).* Wiley.
- Fransella, F., & Dalton, P. 2000 *Personal construct counselling in action.* London: Sage
- Galtung, J. 2000 伊藤武彦(編) 奥本京子(訳) 平和的手段による紛争の転換 平和文化

- 池田隆英・岡田典子 2008 高校教師の「メンタリティ」の規定要因に関する調査研究：学校の特性、教師の技量、スキーマとの関連性 精華女子短期大学研究紀要 33・34, 27-40.
- 井上孝代 1997 留学生の文化受容態度とカウンセリング：PAC分析による事例研究を通して カウンセリング研究, 30, 216-226.
- 井上孝代 1998 カウンセリングにおけるPAC（個人別態度構造）分析の効果 心理学研究, 69, 295-303.
- 井上孝代 2004 社会的ひきこもり青年へのマクロ・カウンセリング的アプローチ：PAC分析による心理的理解とトランスエンド法 明治学院大学心理学紀要 14,17-30.
- 井上孝代 2005a あの人と和解する 集英社（集英社新書）.
- 井上孝代 2005b 学校臨床におけるカウンセラーの多面的・包括的役割 下司昌一・井上孝代・田所撰寿（編）カウンセリングの展望：今、カウンセリングの専門性を問う（pp. 243-259）. 東京：ブレーン出版.
- 井上孝代（編）2005c コンフリクト転換のカウンセリング：対人的問題解決の基礎 川島書店（マクロ・カウンセリング実践シリーズ2）.
- 井上孝代 2006a 監訳者あとがき 井上孝代監訳 Judith A. Lewis 著；伊藤武彦・石原静子訳 コミュニティ・カウンセリング：福祉・教育・医療のための新しいパラダイム ブレーン出版. pp.479-481.
- 井上孝代（編）2006b コミュニティ支援のカウンセリング：社会的心理援助の基礎 川島書店（マクロ・カウンセリング実践シリーズ3）.
- 井上孝代 2007 高校コンサルテーションの実際と理論的課題－コーディネーション委員会へのコンサルタントとしての関わりを通して 明治学院大学心理学紀要 17, 9-24.
- 井上孝代・伊藤武彦 1997 異文化間カウンセリングにおけるPAC分析技法 井上孝代（編）異文化間臨床心理学序説 多賀出版（第4章）
- 井上孝代・伊藤武彦 2008 PAC分析の活用の意義と課題 心理学紀要（明治学院大学）, 18, 47-56.
- 井上孝代・野内類 2006 学校カウンセリングにおけるMEASURE評価法は日本で活用可能か 明治学院大学心理学紀要 16, 19-30.
- 伊藤武彦 2008 PAC分析を語る(1)：質的分析と量的分析の結合について 日本教育心理学会第50回総会発表論文集, S132-S133.
- 伊藤亜矢子 2004 学校コミュニティ・ベースの包括的予防プログラム：スクール・カウンセラーと学校との新たな協働にむけて 心理学評論, 47, 348-361.
- 伊藤武彦 2007. エンパワーメント評価：コミュニティのための参加型評価. 井上孝代（編）. マクロ・カウンセリング実践シリーズ5 エンパワーメントのカウンセリング（pp. 245-262）. 川島書店
- 伊藤武彦・芳澤宏樹・井上孝代 2008 PAC分析を応用したHITY法による個人別態度構造分析：父母間の子育て観を比較したHITY法Ⅱ類を中心に マクロカウンセリング研究, 7, 8-11.
- Kruskal, J.B., & Wish, M. 高根芳雄（訳）1980 多次元尺度法 朝倉書店
- Lewis, J. A., Lewis, M. D., Daniels, J. A., & D'Andrea, M. J. (2003). *Community counseling: Empowerment strategies for a diverse society (3rd ed.)*. Pacific Grove, CA: Brooks/Cole. (井上孝代監訳, 伊藤武彦・石原静子訳 2006 コミュニティ・カウンセリング 東京：ブレーン出版
- 内藤哲夫 1997/2002 PAC分析実施法入門（第2版）ナカニシヤ
- 内藤哲雄・井上孝代・伊藤武彦・岸 太一（編）2008 PAC分析研究・事例集1 ナカニシヤ出版
- 野内類・井上孝代 2007 日本の学校への新しいコミュニティ心理学的アプローチ：米国のMEASUREを参考にしたスクールカウンセリングの役割 コミュニティ心理学研究 11, 14-15.
- 岡太彬訓・今泉忠 1994 パソコン多次元尺度構成法 共立出版
- 瀬戸淳子, Dahir, C., & Stone, C.B. 2006. 米国におけるスクールカウンセリングの成り立ちと現状：組織的変革とデータ使用の重要性を問う 井上孝代（編）つなぎ育てるカウンセリング：マクロ・カウンセリング実践シリーズ第5巻 川島書店 pp.193-214.
- 瀬戸健一 2000 高校の学校組織特性が教師とスクールカウンセラーの連携に及ぼす影響 教育

心理学研究 48, 215-224.

- Stone, C. B., & Dahir, C. A. 2007 *School counselor accountability: A MEASURE of student success (2nd ed.)*. Upper Saddle River, NJ: Pearson Education. (井上孝代 監訳, 伊藤武彦・石原静子 訳 2007 スクールカウンセリングの新しいパラダイム: MEASURE 法による全校参加型支援 風間書房)
- Tindall, C. 2008 パーソナル・コンストラクト・アプローチ バニスター・バーマン・パーカー・テイラー・ティンダール (五十嵐・川野監訳, 田辺・金丸訳 2008) 質的心理学研究法入門: リフレキシビティの視点 (pp. 93-118.) 新曜社
- 鶴飼啓子 2004 学校領域におけるコミュニティ援助の実際 大塚義孝・岡堂哲雄・東山紘久・下山晴彦 (監修) 臨床心理学全書 11 金沢吉展 (編) 臨床心理的コミュニティ援助論 誠信書房 pp.57-99.
- 馬野博行・山口正二 2007 高校教師の学校ストレスに関する実証的研究 学校カウンセリング研究 9, 1-9.
- 芳澤宏樹 2008 父親が就学前の子どもを育児することの意味 明治学院大学修士論文 (心理学)

Personal Construct Analysis of a Vice-principal on Conflicts in a High School as Workplace through High Tea Method by Using Repertoire Grid Technique

Takayo INOUE (Meiji Gakuin University)

Takehiko ITO (Wako University)

Abstract

The purpose of present study was to explore the structure of conflict of a stakeholder in a high school by conducting High Tea Method, which the authors had developed, by using repertoire grid technique. A vice-principal of a suburban high school participated in the study. First, he was asked to point out his experience in association of conflict in his workplace. An interview with those sentences of his conflict experience was conducted by repertoire grid method. Second interview was then conducted to interpret the constellation of MDS output. Results showed that the participant summarized four clusters of his conflicts in his experience as his personal attitude construct. High Tea Method, as well as analysis of personal attitude construct developed by Naito (1997), is found to be a significant tool to search for inner structure of personal construct. The specific methodological features of High Tea Method were also discussed.

Key words : High school, Repertory grid technique, Personal construct, Conflict, High Tea Method, PAC Analysis

心理学紀要

第 19 号

論 文

アスペルガー症候群の子どもの所属感と
 集団参加支援プログラムの短期効果
 — 学齢期の予防的な心の健康支援の可能性 — ……小 林 潤一郎

心理学部学生のキャリア意識とその発達過程 ……小 嶋 明 子
 大 嶽 紀 子
 高 野 春 香

高校ステークホルダーのコンフリクトについての
 個人別態度構造分析
 — レポートリーグリッド法を用いた
 対話法による「HITY法」の可能性 — ……井 上 孝 代
 伊 藤 武 彦

明治学院大学白金心理学会の発足 ……金 子 健

*

2008年度心理学研究科修士論文タイトル一覧

2008年度心理学科学士論文タイトル一覧

2007年度卒業生の進路

2009年3月

明治学院大学心理学部紀要投稿規程

2008年4月1日制定

(目的)

第1条 本誌は、明治学院大学心理学部の機関誌として、心理学およびその関連領域における研究の提供の場とする。

(編集委員と編集委員会)

第2条 心理学部教授会に、心理学部専任教員より選任した編集委員、および編集委員によって構成する編集委員会を置き、以下の通りとする。

- (1) 編集委員の任期は2年とするが、再任を妨げない。
- (2) 編集委員会は、2名以上の編集委員によって構成する。

(投稿資格者)

第3条 投稿者は、原則として心理学部専任教員に限る。ただし、心理学部教授会の承認が得られれば、この限りではない。

(投稿内容)

第4条 投稿内容は以下の通りとする

- (1) 本誌は、原著論文、事例研究、展望、研究ノート、報告等を掲載する。
- (2) 投稿論文は、未公開のものに限る。
- (3) 投稿論文内容が個人のプライバシーにかかわる場合、著者は個人の秘密を守るために十分配慮する。

(掲載の採否)

第5条 投稿論文の採否は、心理学部専任教員の査読を経て編集委員会が決定し、心理学部教授会の承認を得る。

(原稿作成)

第6条 原稿は、原則として以下の通り作成されたものとする。

- (1) A4に横書き、ワードプロセッサ等を使用し印字されたもの。
- (2) 原著論文、事例研究、展望は、題名・著者名、要約・キーワード、図・表、写真、注釈、引用文献等すべてを含め20,000字(400字×50枚相当分)以内とする。研究ノートはすべて含め16,000字(400字×40枚相当分)以内とする。
- (3) 原稿には、本文の他に、題名・著者名(所属を含む)を和文と欧文で掲載し、さらに400字以内の要約(和文と欧文)と、5個以内のキーワード(和文と欧文)を掲載する。
- (4) 図・表・写真は、1枚ごとに別の用紙に作成し、本文中の挿入位置を明記して、本文原稿とは別にする。
- (5) 原稿は、プリントアウトされた原稿に、作成したファイル(ワードプロセッサのソフトを明記する)とテキスト形式のファイルが保存された電子媒体を添付して提出する

(別刷)

第7条 各論文につき、別刷30部を著者に贈呈する。

(その他)

第8条 投稿の締め切り、構成方法等は、各号ごとに編集委員会が決定する。

(改廃)

第9条 この規程の改廃は、心理学部教授会の承認を得なければならない。

付 則

この規程は、2008年4月1日より施行する。